

様式 2

随意契約結果表(委託等契約)

所属名	地域創生・人口対策課
契約締結年月日	令和2年4月1日
契約者名	NPO法人 100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
契約名	山梨県における移住・二地域居住にかかる相談業務
契約金額 (税込み)	14,079,110円
随意契約理由	<p>山梨県では、本県の定住人口の確保を図るため、移住・二地域居住を考えている都内の方を中心に、住宅情報、生活情報、就職情報などをワンストップで提供する総合相談窓口である「やまなし暮らし支援センター（以下、「支援センター」という。）」を東京有楽町に開設している。</p> <p>支援センターは、従来の施策では掘り起こしが困難であった「漠然と移住を考えている者」、「他県への移住を考えている者」など、様々なレベル・段階の者に、多くの情報発信・相談に対応することにより、山梨県へ誘導・取り込みを行い、本県への移住希望者を数多く獲得することを目的にする施設である。</p> <p>このため、当該事業の運営を委託する組織に求められるのは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○移住・二地域居住の情報を数多く取り扱うこと ○ターゲットとする方に対する情報発信力があること ○移住を考えている者を集客する力があること ○本県への移住・二地域居住を促進するためのノウハウを保有していること <p>今回委託を行う「特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター（以下、「ふるさと回帰支援センター」という。）」は、東京有楽町に「ふるさと暮らし情報センター・東京」を開設しており、移</p>

	<p>住・二地域居住に関する情報やパンフレットなどを備え、相談業務に携わる国内最大の団体である。</p> <p>ふるさと回帰支援センターでは、45の道府県及びその関連団体が会員となって、各自治体の移住関連情報を発信しており、東京有楽町という好立地の効果もあり、ふるさと暮らし情報センター・東京は、移住を考えている者が情報収集や相談に多くの者が訪れる施設となっている。</p> <p>上記のとおり、この団体は、山梨県が意図する定住人口の確保を図るために、本事業を効果的に実施するのに最も適した団体である。</p> <p>このことから、競争入札には適さないため、ふるさと回帰支援センターと地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により、随意契約することとした。</p>
随意契約の適用条項	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号